

平成 23 年 6 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成 23 年 8 月 10 日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社エリアクエスト

コード番号 8912

URL <http://www.area-quest.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清原 雅人

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 植田 紀子

TEL (03)5794-0220

定時株主総会開催予定日 平成 23 年 9 月 28 日

有価証券報告書提出予定日 平成 23 年 9 月 29 日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 6 月期の連結業績 (平成 22 年 7 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 6 月期	595	△19.0	△45	—	△43	—	△50	—
22 年 6 月期	735	△16.4	12	—	14	—	3	—

(注) 包括利益 23 年 6 月期 △49 百万円 (—%) 22 年 6 月期 0 百万円 (—%)

	1 株当たり純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
23 年 6 月期	△242.75	—	—	—	△11.3		△7.7		—	
22 年 6 月期	16.59	—	—	—	0.7		2.3		1.6	

(参考) 持分法投資損益 23 年 6 月期 一百万円 22 年 6 月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23 年 6 月期	540		429		78.8		2,025.60	
22 年 6 月期	598		474		79.4		2,261.81	

(参考) 自己資本 23 年 6 月期 425 百万円 22 年 6 月期 474 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
23 年 6 月期	25		△29		△3		125	
22 年 6 月期	24		△8		△2		132	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
22 年 6 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00	—	—
23 年 6 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00	—	—
24 年 6 月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00	—	—

3. 平成 24 年 6 月期の連結業績予想 (平成 23 年 7 月 1 日～平成 24 年 6 月 30 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期 (累計) は対前年四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期 (累計)	323	5.2	20	—	19	—	18	—	89.29	
通期	662	11.3	54	—	53	—	51	—	246.28	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 新規 - 社（社名） ) 除外 - 社（社名） )

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有  
 ② ①以外の変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

23年6月期	225,000株	22年6月期	225,000株
23年6月期	15,029株	22年6月期	15,029株
23年6月期	209,971株	22年6月期	209,971株

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年6月期の個別業績（平成22年7月1日～平成23年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	241	△30.1	△51	—	△47	—	△89	—
22年6月期	345	19.3	16	—	19	—	12	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期	△424.05	—
22年6月期	59.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	961	928	928	928	96.1	4,402.73
22年6月期	1,064	1,012	1,012	1,012	95.1	4,820.24

（参考）自己資本 23年6月期 924百万円 22年6月期 1,012百万円

2. 平成24年6月期の個別業績予想（平成23年7月1日～平成24年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	91	△41.2	△33	—	△32	—	△32	—	△156.62
通期	242	0.2	0	—	1	—	0	—	0.42

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等についての、【添付資料】3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
継続企業の前提に関する注記	16
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
表示方法の変更	20
追加情報	20
注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(追加情報)	25
(有価証券関係)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	36
継続企業の前提に関する注記	38
重要な会計方針	39
重要な会計方針の変更	41
表示方法の変更	41
注記事項	41
(貸借対照表関係)	41
(損益計算書関係)	42
(株主資本等変動計算書関係)	42
(有価証券関係)	43
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	44

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善によって景気は、緩やかな回復基調の兆しがみえてまいりました。しかしながら、雇用不安や円高の進行及び原油高などにより総じて厳しい状況が続きました。更に、本年3月には東日本大震災の影響による経済の混乱など先行きの不透明感の強い状況となりました。

不動産業界においては、金融機関の融資姿勢の緩和等により、全体的に回復の兆しが見え始めておりましたが、当該地震以降、企業の出店意欲の低下や個人消費の抑制等が懸念され、実体経済は依然として予断を許さない状況で推移しております。

このような厳しい環境下、当社グループにおきましては、現在進行中の、固定費の抑制によるコスト削減を更に押し進め、成功報酬型の売上構造からストック収入型の売上拡大を図り、安定した収益力の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高595,697千円（前年同期比19.02%の減少）、営業損失45,783千円（前年同期は12,051千円の営業利益）、経常損失43,568千円（前年同期は14,423千円の経常利益）、当期純損失は50,970千円（前年同期は3,483千円の純利益）となりました。

次期の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く不動産環境は依然厳しい状態が続くと考えております。

しかしながら、引続き固定費の抑制によるコスト削減を進めると共に、ストック収入の売上を向上することにより安定収益基盤の強化に努め、厳しい経済環境の中、さらなる業績回復を目指してまいります。

以上の結果、次期の見通しにつきましては、売上高662,836千円（前期比11.3%増）、営業利益54,492千円、経常利益53,712千円、当期純利益51,712千円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末比58,163千円減少し、540,058千円となりました。

資産は、売掛金の減少36,915千円等を主因として流動資産は前連結会計年度末に比べ65,547千円減少し188,835千円となりました。また、投資有価証券の増加38,198千円等を主因として、固定資産は前連結会計年度末に比べて7,384千円増加し351,222千円となりました。

負債につきましては、買掛金が12,212千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて12,307千円減少し111,000千円となりました。

純資産につきましては、当期純損失50,970千円の計上等により、前連結会計年度末に比べて45,856千円減少し429,057千円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に比べ6,535千円減少し、当連結会計年度末残高は125,734千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、25,931千円（前年同期比6.1%増）となりました。これは、減価償却費の計上37,661千円及び売上債権の減少36,915千円等が、税金等調整前当期純損失49,429千円を上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、29,445千円（前年同期比237.7%増）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出59,322千円及び有形固定資産の取得による支出20,149千円等が、投資有価証券の売却による収入33,741千円及び保険積立金の解約による収入28,402千円等を上回ったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3,020千円（前年同期比44.6%増）となりました。これは、長期借入金の返済による支出3,000千円等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月	平成22年6月期	平成23年6月期
自己資本比率（%）	81.4	79.1	77.1	79.4	78.8
時価ベースの自己資本比率（%）	127.1	75.0	94.4	79.1	52.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.3	—	—	1.1	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	28.9	—	—	26.5	24.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と認識し、内部留保とのバランスを考慮しつつ、継続的な株主配当を実施していく方針であります。当期におきましては、当期の業績を鑑み、無配を予定しております。また、次期につきましても無配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①経済状況について

当社グループが事業を営む不動産業界においては、急激な景気後退に伴うさらなる経済環境悪化により、当社の取り巻く環境は厳しい状態が続いており、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制について

連結子会社株式会社エリアクエスト店舗&オフィスは収益不動産の賃貸仲介業務を行っており、宅地建物取引業法及び関係法令の規制を受けております。当社グループが営む事業においては、国土交通大臣・都道府県知事から免許を受ける必要があります。

当社グループは、法令順守を徹底した社員教育を行いコンプライアンス体制の整備に努めておりますが、同法及び関係法令に定められた事項に違反した場合、免許取消を含む行政処分がなされる可能性があり、免許取消等の処分がなされた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

③人材について

当社グループの営む各事業は、何れも人的資本により成り立っており、一定の人員数の維持及び確保が経営上の重要な課題となっております。

当社グループの求める人材が十分に確保できない場合又は現在在職している人材が流出し、必要な人員数を確保できなくなった場合、当社グループの業績及び今後の事業推進に影響を与える可能性があります。

④顧客情報について

当社グループは営業活動に伴って入手した顧客情報を、当社独自に開発したシステムに蓄積しており、顧客情報の管理に注意を払っておりますが、外部からの不正な手段によるサーバ内侵入等により、顧客情報の外部漏洩がなされた場合、当社グループの信用力が低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社により構成されており、不動産ソリューション事業を主な事業としております。

### (1) 不動産ソリューション事業

当社グループが展開する不動産ソリューション事業は、事業用不動産のビル所有者又はビル経営者に対して、ビルの収益性を追求し資産価値を維持・向上させるためのサービスを提供し、同時に、事業用不動産を使用する借主に対して、日常的なファシリティ（施設）を効率よく運営するためのサービスを提供しております。

#### ① プロパティマネジメント事業

プロパティマネジメントとは、ビル所有者又はビル経営者に代わりビルの「経営・運営」と「管理」を行う業務であり、ビルのキャッシュ・フロー管理を前提に、不動産の収益性を追求するとともにその資産価値の維持・向上を目指していくことを目的としております。

当社グループが行うプロパティマネジメントは、ビルの所有者又はビルの経営者に対して、ビルを使用する借主のニーズマーケティングからテナント誘致及びリーシングノウハウの提供までを行う成功報酬型のリーシングマネジメント業務、ビルの所有者又はビルの経営者に対して、ビル経営における諸問題を解決するためのアドバイスと情報提供を行うリスクマネジメント業務及びビルの所有者又はビルの経営者に対して、ビルの清掃・設備・警備管理等のメンテナンス業務から業務賃貸借契約の更新業務の請負までを行う、コストマネジメント業務であります。

リーシングマネジメント業務において、当社グループは、強いテナント誘致力を背景に、顧客であるビル所有者又はビル経営者が所有するビルの空室率上昇の抑制を図り、ビルが生み出すキャッシュ・フローの極大化を目指しております。そのため、当社グループは、顕在的借主へのアプローチにとどまらず、ニーズが明確化されていない段階の潜在的借主に積極的にアプローチを行い、借主の情報を収集・蓄積しております。借主の情報がより多く蓄積されることが、結果、貸主とのマッチング力を高め、貸主所有の不動産の収益性を追求することになり、ビルのキャッシュ・フローを高めるといふプロパティマネジメントの目的に合致することになると考えております。当社グループはこのように、借主の情報及び貸主の情報を日常の営業活動により取得しております。それらの情報を、当社で開発したシステムを利用したデータベースに日々蓄積し、更新することにより、当社グループ独自の情報を利用したデータベースマーケティングを行っております。なお、リーシングマネジメント業務の収益は、原則として貸主と借主の賃貸借契約が締結された時点で顧客より手数料として受領しております。

リスクマネジメント業務において、当社グループは、ビル経営における諸問題を解決していくためのアドバイスや情報を提供する業務とビルメンテナンスをパッケージ化した「プレミア会員」サービスを、ビル所有者又はビル経営者に提供しております。

コストマネジメント業務において、当社グループは、リーシングマネジメント業務とリスクマネジメント業務との顧客のシナジー効果を活かして、ビルの清掃・設備・警備等のビルメンテナンスから、賃貸借契約の更新業務の請負までを行っております。

なお、プロパティマネジメント事業の内、リーシングマネジメント業務については株式会社エリアクエスト店舗&オフィスが行っておりますが、株式会社エリアクエスト不動産コンサルティングから顧客の紹介を受けることも多くあります。また、リスクマネジメント業務及びコストマネジメント業務については株式会社エリアクエスト不動産コンサルティングが行っております。

#### ② アウトソーシング事業

アウトソーシング事業の業務は、店舗出店を行っていくクライアントから店舗開発の業務委託を受けクライアントの戦略的な店舗出店を実現させていく店舗開発受託業務、オフィス開設を行うクライアントに対して企業の事業戦略を実現するために適切なオフィスを開発する戦略アドバイスを行うファシリティマネジメントコンサルティング業務であります。

店舗開発受託業務については、多店舗展開を画策する企業を中心に、各企業さまさまざまな店舗業態を所有しているなかで、各企業独自の戦略を策定することから、出店物件の調査・選定、設備環境の問題解決、そして最終的に出店を実現するところまで業務受託を行っております。当社グループは、各クライアントの店舗の業態情報及び出店戦略を入手し、各クライアントの戦略立地に人員を派遣し集中的に情報を入手し、またクライアントの出店意思を直接貸主に伝えていきます。当社グループに業務を委託することにより、各クライアントは従来の情報入手、立地調査及び貸主との折衝等の業務が短縮され効率よい出店を実現させていきます。さらに当社グループは、退店情報についても各クライアントから入手することにより、退店クライアントの退店コストを削減し、スクラップ&ビルドの店舗網再構築を容易にすることができると考えており、新たな顧客開拓の手段として活用しております。

ファシリティマネジメントコンサルティング業務については、オフィスを賃貸借で開設している企業に対して効率的なオフィスを開設するコンサルティングを行っております(※1)。当社グループのファシリティマネジメントコンサルティング業務は、従来の単なる借主の賃借条件(立地、予算、規模等)と物件情報のマッチングによるオフィスの開設ではなく、長期的且つ経営的視点で計画的にオフィスを開設することにより、設備投資の最小化、機能性・生産性等に対する効用の最大化等の、借主の事業収益につながる一つの経営資源としてのオフィスを開設する提案を行っております。

なお、アウトソーシング事業は、株式会社エリアクエスト不動産コンサルティングが行っております。

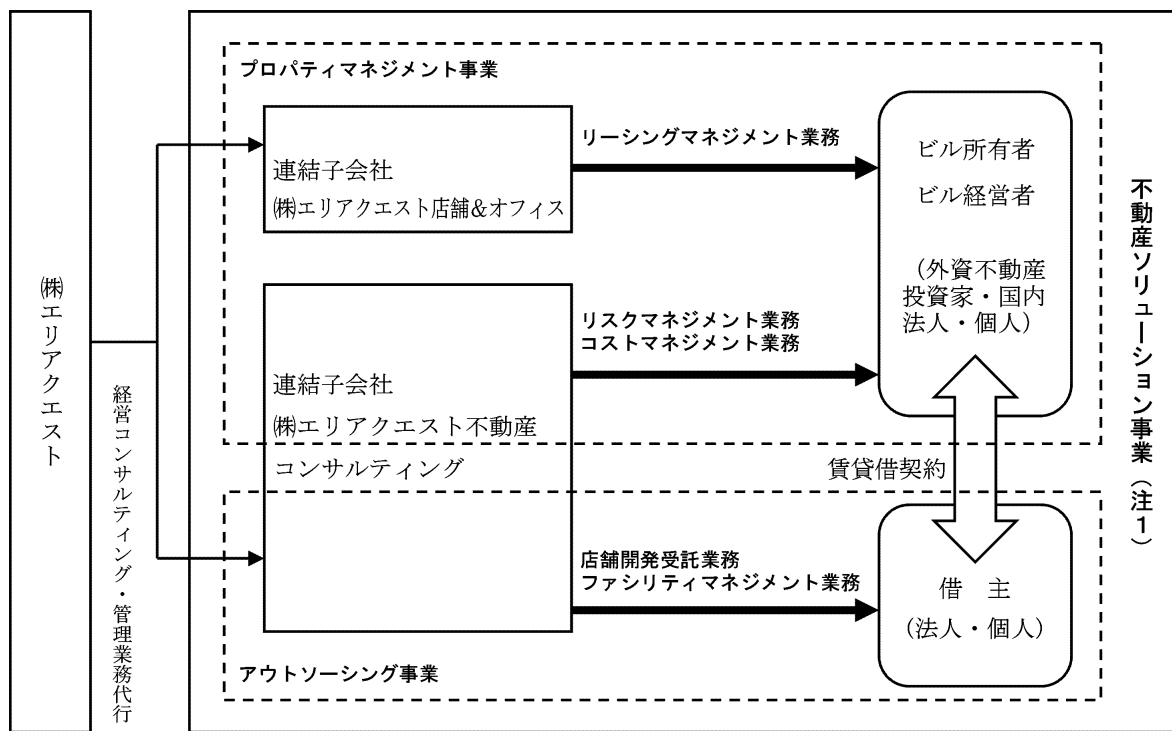
(※1) ファシリティマネジメントとは、企業が事業活動を展開するために、自ら使用する施設(建物・設備)および利用する人の環境(空間)を、経営的視点から総合的に企画・管理・活用する経営活動であります。

(2) その他の事業

当社グループは、平成22年8月31日に、その他事業(経営コンサルティング事業及び投資事業)を廃止しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



(注) 不動産ソリューション事業…プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業

当社は持株会社として、連結子会社2社に対して経営コンサルティング及び管理業務代行を行っており、各社との間で締結している経営コンサルティング契約、管理業務受託契約、採用業務受託契約及びシステム管理業務契約に基づき、コンサルティングフィー及び業務受託料を得ております。なお、当該取引は連結上消去されております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「不動産情報の透明化」「効率的マーケットの創出」「顧客第一主義」の3つを経営理念としております。ナレッジマネジメントを徹底し、情報を共有することにより組織力を活かした営業活動を行い、顧客の多様なニーズをくみ上げ、満足度を高めて事業展開を行ってまいります。さらに、不動産の所有形態の変化にも対応したサービスを目指すことにより、プロパティマネジメント事業を中心に、積極的に事業拡大を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、効率的な組織体制のもとで収益の極大化を目指しており、経営指標としては、ROA等の指標を目標とし、それを向上させることを通じて企業価値の拡大に努めてまいります。また、顧客データの蓄積及び増加が、今後の成長の重要な指標と考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ビルの所有者及び経営者に対し、キャッシュ・フロー向上のための①リーシングマネジメント②リスクマネジメント③コストマネジメントの3つのマネジメントを柱としたプロパティマネジメント事業を中心に積極的に事業拡大を図ってまいります。トータル的なプロパティマネジメントサービスを提供することにより、ビル所有者及び経営者のプロパティマネジメントアドバイザーとしての地位や企業ブランドの確立を行っていききたいと考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、対処すべき今後の課題を以下の通り認識しております。

##### ①早期黒字化

安定した早期黒字化を最優先の目標とし、コスト削減及び売上向上を図って参ります。

##### ②売上構造改革の加速

不動産ソリューション事業のさらなる業容拡大を目指しながら、成功報酬型の売上構造からストック収入型の売上拡大を引き続き図ってまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	132,269	125,734
売掛金	87,902	50,987
営業投資有価証券	10,841	—
その他	25,520	14,453
貸倒引当金	△2,149	△2,338
流動資産合計	254,383	188,835
固定資産		
有形固定資産		
建物	95,295	108,944
減価償却累計額	△51,577	△58,448
建物(純額)	43,717	50,496
工具、器具及び備品	202,676	209,176
減価償却累計額	△172,261	△180,346
工具、器具及び備品(純額)	30,414	28,829
車両運搬具	19,784	11,284
減価償却累計額	△12,340	△8,115
車両運搬具(純額)	7,443	3,168
土地	32	32
有形固定資産合計	81,608	82,527
無形固定資産		
ソフトウェア	27,716	8,167
その他	2,342	2,342
無形固定資産合計	30,059	10,510
投資その他の資産		
投資有価証券	70,207	108,405
敷金及び保証金	30,234	39,439
長期前払費用	3,592	4,232
繰延税金資産	3,515	2,572
保険積立金	72,381	53,521
会員権	43,583	41,924
その他	18,456	17,890
貸倒引当金	△9,800	△9,800
投資その他の資産合計	232,170	258,184
固定資産合計	343,838	351,222
資産合計	598,222	540,058

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	27,820	15,608
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
未払金	50,878	35,848
未払法人税等	3,185	1,575
その他	3,460	12,215
流動負債合計	88,345	68,248
固定負債		
長期借入金	25,500	22,500
その他	9,462	20,252
固定負債合計	34,962	42,752
負債合計	123,307	111,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	991,100	991,100
資本剰余金	418,976	418,976
利益剰余金	△681,798	△732,769
自己株式	△248,241	△248,241
株主資本合計	480,036	429,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,121	△3,747
その他の包括利益累計額合計	△5,121	△3,747
新株予約権	—	3,739
純資産合計	474,914	429,057
負債純資産合計	598,222	540,058

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	735,597	595,697
売上原価	375,165	328,609
売上総利益	360,431	267,088
販売費及び一般管理費		
役員報酬	68,200	58,380
給与手当	26,608	35,722
法定福利費	8,386	9,003
求人費	620	840
減価償却費	56,780	37,109
地代家賃	11,908	9,607
広告宣伝費	11,963	5,681
通信費	9,057	8,301
旅費及び交通費	8,337	7,166
支払手数料	51,539	43,083
顧問料	15,451	13,785
業務委託費	19,525	8,845
その他	60,000	75,342
販売費及び一般管理費合計	348,379	312,871
営業利益又は営業損失(△)	12,051	△45,783
営業外収益		
受取利息	47	190
受取配当金	294	789
その他	2,950	2,303
営業外収益合計	3,292	3,283
営業外費用		
支払利息	920	1,069
営業外費用合計	920	1,069
経常利益又は経常損失(△)	14,423	△43,568
特別利益		
投資有価証券売却益	2,903	5,300
固定資産売却益	—	※1 1,109
特別利益合計	2,903	6,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	※1 504	—
固定資産売却損	—	※2 175
投資有価証券売却損	3,358	—
投資有価証券評価損	5,134	5,833
事務所移転費用	1,123	590
和解金	2,150	1,835
保険解約損	—	776
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,400
その他	—	1,659
特別損失合計	12,272	12,271
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	5,054	△49,429
法人税、住民税及び事業税	1,571	1,541
法人税等合計	1,571	1,541
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△50,970
当期純利益又は当期純損失(△)	3,483	△50,970

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△50,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	1,374
その他の包括利益合計	—	1,374
包括利益	—	△49,596
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△49,596

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
<b>株主資本</b>				
<b>資本金</b>				
前期末残高		991,100		991,100
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		991,100		991,100
<b>資本剰余金</b>				
前期末残高		418,976		418,976
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		418,976		418,976
<b>利益剰余金</b>				
前期末残高		△685,281		△681,798
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)		3,483		△50,970
当期変動額合計		3,483		△50,970
当期末残高		△681,798		△732,769
<b>自己株式</b>				
前期末残高		△248,241		△248,241
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		△248,241		△248,241
<b>株主資本合計</b>				
前期末残高		476,552		480,036
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)		3,483		△50,970
当期変動額合計		3,483		△50,970
当期末残高		480,036		429,065
<b>その他の包括利益累計額</b>				
<b>その他有価証券評価差額金</b>				
前期末残高		△2,116		△5,121
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△3,005		1,374
当期変動額合計		△3,005		1,374
当期末残高		△5,121		△3,747

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	—
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	3,739
当期変動額合計	—	3,739
当期末残高	—	3,739
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	474,436	474,914
<b>当期変動額</b>		
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,483	△50,970
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,005	5,114
当期変動額合計	478	△45,856
当期末残高	474,914	429,057



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	5,054	△49,429
減価償却費	56,780	37,661
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,400
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,149	189
受取利息及び受取配当金	△342	△979
支払利息	920	1,069
固定資産売却損益(△は益)	—	△933
固定資産除却損	504	—
投資有価証券評価損益(△は益)	5,134	5,833
投資有価証券売却損益(△は益)	455	△5,300
売上債権の増減額(△は増加)	△41,109	36,915
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	128	—
仕入債務の増減額(△は減少)	6,178	△12,212
その他	△6,576	16,272
小計	29,279	30,484
利息及び配当金の受取額	342	979
利息の支払額	△920	△1,069
法人税等の支払額	△4,324	△4,628
法人税等の還付額	68	164
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,445	25,931
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	—	2,761
有形固定資産の取得による支出	△6,062	△20,149
投資有価証券の取得による支出	△18,756	△59,322
投資有価証券の売却による収入	26,118	33,741
保険積立金の解約による収入	—	28,402
貸付金の回収による収入	300	500
その他	△10,320	△15,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,720	△29,445
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	30,000	—
長期借入金の返済による支出	△31,900	△3,000
自己株式の取得による支出	—	—
配当金の支払額	△188	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,088	△3,020
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,636	△6,535
現金及び現金同等物の期首残高	※1 118,632	※1 132,269
現金及び現金同等物の期末残高	※1 132,269	※1 125,734

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。当該連結子会社は(株)エリアクエスト不動産コンサルティング及び(株)エリアクエスト店舗&オフィスの2社であります。	子会社は全て連結しております。当該連結子会社は(株)エリアクエスト不動産コンサルティング及び(株)エリアクエスト店舗&オフィスの2社であります。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用対象となる関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 旧定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については旧定額法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 器具及び備品 4年～15年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
(4) 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲	<p>—————</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>②営業投資有価証券の会計処理 営業目的による投資により、一時的に営業投資先の意思決定機関を支配している要件及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから当該営業投資先は子会社及び関連会社に該当しないものとし、連結の範囲に含めておらず、また、持分法も適用しておりません。</p>	<p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>—————</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
—————	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ1,200千円増加し、税金等調整前当期純損失は2,600千円増加しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、流動資産の「営業投資有価証券」については区分掲記しておりましたが、平成22年8月31日にその他事業（経営コンサルティング事業及び投資事業）を廃止したことから、当連結会計年度において固定資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる「営業投資有価証券」は5,966千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示しております。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>※1. 固定資産除却損の内訳</p> <p>工具、器具及び備品 488千円</p> <p>車両運搬具 16千円</p>	<p>※1. 固定資産売却益の内訳</p> <p>車両運搬具 1,109千円</p> <p>※2. 固定資産売却損の内訳</p> <p>車両運搬具 175千円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	478千円
	計	478千円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	△3,005千円
	計	△3,005千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	225,000	—	—	225,000

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,029	—	—	15,029

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式(株)			
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	2,400	—	680	1,720
	第3回新株予約権	普通株式	440	—	—	440
合計			2,840	—	680	2,160

(注) 1. 第2回新株予約権の当期減少は、新株予約権の失効によるものであります。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金の支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。



当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	225,000	—	—	225,000

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	15,029	—	—	15,029

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	3,739
合計			—	—	—	—	3,739

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金の支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上の現金及び預金勘定とは、同額であります。	※1. 同左

## (セグメント情報等)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

	不動産ソリューション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	735,597	—	735,597	—	735,597
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	735,597	—	735,597	—	735,597
営業費用	443,966	9,804	453,770	269,774	723,545
営業利益又は営業損失 (△)	291,630	△9,804	281,826	△269,774	12,051
<b>II 資産、減価償却費及び 資本的支出</b>					
資産	310,676	32,793	343,470	254,751	598,222
減価償却費	50,887	2,946	53,833	2,946	56,780
資本的支出	5,586	757	6,344	757	7,102

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

(1)不動産ソリューション事業……プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業

(2)その他の事業……経営コンサルティング事業・投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は269,774千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は254,751千円であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 平成22年8月31日に、その他の事業(経営コンサルティング事業及び投資事業)を廃止しております。

なお、この事業廃止による当社の業績への影響は軽微であります。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)及び当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)及び当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

## 【セグメント情報】

当社グループは、平成22年8月31日に、その他の事業(経営コンサルティング事業及び投資事業)を廃止しております。したがって、不動産ソリューション事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年6月30日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	12,060	11,873	186
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	12,060	11,873	186
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	18,646	27,470	△8,824
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	18,646	27,470	△8,824
合計	30,706	39,343	△8,637

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 50,342千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	19,971	2,903	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	6,147	—	3,358
(3) その他	—	—	—
合計	26,118	2,903	3,358

(注) 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について5,134千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年6月30日）

## 1. その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	27,487	25,443	2,044
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	27,487	25,443	2,044
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	37,018	45,382	△8,364
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	37,018	45,382	△8,364
合計	64,505	70,825	△6,319

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 43,899千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	33,741	5,300	—
(2) 債券	—	—	—
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	33,741	5,300	—

## 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について5,833千円（その他有価証券で時価のない株式等5,833千円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり純資産額	2,261円81銭	2,205円60銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)	16円59銭	△242円75銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円－銭	－円－銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりでありません。

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	3,483	△50,970
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	3,483	△50,970
期中平均株式数(千株)	209	209
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成15年9月28日株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 1(千株) 平成15年9月28日株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 0(千株)	平成15年9月28日株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 1(千株) 平成15年9月28日株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 0(千株) 平成22年9月28日株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 9(千株) 平成22年9月28日株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 2(千株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

(開示の省略について)

関連当事者との取引、税効果会計、金融商品等、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。



## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,669	90,839
営業投資有価証券	10,841	—
前払費用	12,959	6,256
未収入金	※1 288,591	※1 248,665
その他	945	1,268
流動資産合計	396,006	347,030
固定資産		
有形固定資産		
建物	95,295	95,740
減価償却累計額	△51,577	△57,896
建物(純額)	43,717	37,844
工具、器具及び備品	200,646	207,146
減価償却累計額	△170,326	△178,391
工具、器具及び備品(純額)	30,319	28,755
車両運搬具	19,784	11,284
減価償却累計額	△12,340	△8,115
車両運搬具(純額)	7,443	3,168
土地	32	32
有形固定資産合計	81,513	69,800
無形固定資産		
ソフトウェア	27,716	8,167
電話加入権	1,129	1,129
無形固定資産合計	28,846	9,296
投資その他の資産		
投資有価証券	70,207	108,406
関係会社株式	257,500	222,500
長期貸付金	※1 97,860	※1 97,360
会員権	43,583	41,924
差入保証金	20,629	17,134
保険積立金	72,381	53,521
長期前払費用	1,234	1,746
繰延税金資産	3,515	2,572
その他	566	500
貸倒引当金	△9,800	△9,800
投資その他の資産合計	557,677	535,864
固定資産合計	668,037	614,962
資産合計	1,064,044	961,992

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	47,352	30,934
未払法人税等	2,570	995
預り金	2,011	1,875
流動負債合計	51,934	33,806
負債合計	51,934	33,806
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	991,100	991,100
資本剰余金		
その他資本剰余金	418,976	418,976
資本剰余金合計	418,976	418,976
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△144,602	△233,640
利益剰余金合計	△144,602	△233,640
自己株式	△248,241	△248,241
株主資本合計	1,017,232	928,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,121	△3,747
評価・換算差額等合計	△5,121	△3,747
新株予約権	—	3,739
純資産合計	1,012,110	928,186
負債純資産合計	1,064,044	961,992

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	※1 345,600	※1 241,740
売上原価	903	—
売上総利益	344,697	241,740
販売費及び一般管理費		
役員報酬	68,200	58,380
給与手当	26,608	35,722
法定福利費	8,386	9,003
求人費	620	840
広告宣伝費	10,634	4,886
減価償却費	56,065	36,893
地代家賃	11,908	9,607
交際費	26,536	25,501
通信費	9,046	8,277
旅費及び交通費	8,087	7,153
顧問料	15,451	13,785
支払手数料	49,175	41,087
業務委託費	19,525	8,845
その他	18,181	32,908
販売費及び一般管理費合計	328,428	292,894
営業利益又は営業損失(△)	16,268	△51,154
営業外収益		
受取利息	※1 1,976	※1 2,129
受取配当金	294	789
その他	1,907	1,299
営業外収益合計	4,178	4,218
営業外費用		
支払利息	477	284
営業外費用合計	477	284
経常利益又は経常損失(△)	19,969	△47,220
特別利益		
投資有価証券売却益	2,903	5,300
固定資産売却益	—	※2 1,109
特別利益合計	2,903	6,410

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 175
投資有価証券売却損	3,358	—
投資有価証券評価損	5,134	5,833
子会社株式評価損	—	35,000
事務所移転費用	540	590
保険解約損	—	776
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,400
その他	350	3,495
特別損失合計	9,383	47,271
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	13,489	△88,081
法人税、住民税及び事業税	952	956
法人税等合計	952	956
当期純利益又は当期純損失 (△)	12,536	△89,038

## 売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)		当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 営業投資有価証券原価 売上原価		903	100.0	—	—
		903	100.0	—	—

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	991,100	991,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	991,100	991,100
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	418,976	418,976
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	418,976	418,976
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△157,139	△144,602
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	12,536	△89,038
当期変動額合計	12,536	△89,038
当期末残高	△144,602	△233,640
自己株式		
前期末残高	△248,241	△248,241
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△248,241	△248,241
株主資本合計		
前期末残高	1,004,695	1,017,232
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	12,536	△89,038
当期変動額合計	12,536	△89,038
当期末残高	1,017,232	928,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,116	△5,121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,005	1,374
当期変動額合計	△3,005	1,374
当期末残高	△5,121	△3,747

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	—
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	3,739
当期変動額合計	—	3,739
当期末残高	—	3,739
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,002,578	1,012,110
<b>当期変動額</b>		
当期純利益又は当期純損失 (△)	12,536	△89,038
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,005	5,114
当期変動額合計	9,531	△83,924
当期末残高	1,012,110	928,186

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。



## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 旧定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については旧定額法を採用しております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～50年 器具及び備品 4年～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月 30 日)
	<p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 営業投資有価証券の会計処理方法 営業目的による投資により、一時的に営業投資先の意思決定機関を支配している要件及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから当該営業投資先は子会社及び関連会社に該当しないものとしております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理方法 同左</p>

## 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び、「資 産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しておりま す。 これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ1,200千円 増加し、税引前当期純損失は2,600千円増加しております。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<p>(損益計算書関係) 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表 示しておりました「交際費」は、販売費及び一般管理費の 総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「交際費」の金額は22,368千円であ ります。 (貸借対照表関係)</p>	<p>(損益計算書関係)    (貸借対照表関係) 前期において、流動資産の「営業投資有価証券」につい ては区分掲記しておりましたが、平成22年 8月31日にその 他事業(経営コンサルティング事業及び投資事業)を廃止 したことから、当期において固定資産の「投資有価証券」 に含めて表示しております。 なお、当期の「投資有価証券」に含まれる「営業投資有 価証券」は5,966千円であります。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 6月30日)	当事業年度 (平成23年 6月30日)								
<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているも のは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">278,331千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> </table>	未収入金	278,331千円	長期貸付金	80,000千円	<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているも のは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">246,494千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> </table>	未収入金	246,494千円	長期貸付金	80,000千円
未収入金	278,331千円								
長期貸付金	80,000千円								
未収入金	246,494千円								
長期貸付金	80,000千円								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
※1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 345,600千円 受取利息 1,960千円 _____ _____	※1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 241,740千円 受取利息 1,960千円 ※2. 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 1,109千円 ※3. 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 175千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式 普通株式	15,029	-	-	15,029
合計	15,029	-	-	15,029

当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式 普通株式	15,029	-	-	15,029
合計	15,029	-	-	15,029

## (有価証券関係)

前事業年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式257,500千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式222,500千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり純資産額	4,820円24銭	4,402円73銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	59円71銭 一円一銭	△424円5銭 一円一銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、希薄化効果を 有している潜在株式が存在しないた め記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、潜在株式は存 在するものの1株当たり当期純損失 であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりでありま  
す。

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	12,536	△89,038
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	12,536	△89,038
期中平均株式数(千株)	209	209
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれ なかった潜在株式の概要	平成15年9月28日株主総会決議ス tockオプション(新株予約権) 普通株式 1(千株) 平成15年9月28日株主総会決議ス tockオプション(新株予約権) 普通株式 0(千株)	平成15年9月28日株主総会決議ス tockオプション(新株予約権) 普通株式 1(千株) 平成15年9月28日株主総会決議ス tockオプション(新株予約権) 普通株式 0(千株) 平成22年9月28日株主総会決議ス tockオプション(新株予約権) 普通株式 9(千株) 平成22年9月28日株主総会決議ス tockオプション(新株予約権) 普通株式 2(千株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)